

(4) 社会参加の機会を提供する。

従業員に社会参加する上でのきっかけを提供するため、自社の自主プログラムに従業員の参画を促したり、ボランティア体験セミナーなどを実施する企業もある。社内でNPOの活動を紹介する講座などを実施することも一案である。

(5) 社内ボランティア組織を支援する。

社会に貢献したいという従業員の思いを実現させるため、社内にボランティア組織を結成する企業もある。その事務局を、会社の社会貢献担当者が務めることが多い。また、会社は会議場やイベント会場、社内連絡手段なども提供している。従業員からの社内ボランティア組織への拠出金を、毎月の給与からチェックオフする仕組みを持っている企業もある。

《関連資料》

「1%クラブボランティア体験セミナーレシピ」2001年 経団連1%クラブ

---

【条文全体の関連資料】

「社会貢献活動実績調査結果」日本経団連調査

(<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/index09.html>)

『この発想が会社を変える～新しい企業価値の創造』2001年 経団連社会貢献担当者懇談会編、リム出版新社

『米国企業広報調査ミッション報告書』1999年 経済広報センター

『経団連社会貢献白書』1992年、1996年、1999年 経団連編、日本工業新聞社